

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 植木組 上場取引所 東
 コード番号 1867 URL <https://www.uekigumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下部 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統括部長 (氏名) 植木 豊 TEL 0257-23-0660
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	63,290	24.8	3,721	30.4	3,814	29.3	2,407	24.4
2025年3月期	50,703	△9.3	2,853	10.0	2,950	11.1	1,934	3.1

(注) 包括利益 2026年3月期 3,316百万円 (55.9%) 2025年3月期 2,127百万円 (△15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	366.38	—	7.9	7.1	5.9
2025年3月期	297.06	—	6.9	5.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	56,338	31,813	56.3	4,826.55
2025年3月期	50,897	29,062	57.0	4,419.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,735百万円 2025年3月期 28,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,790	△1,383	2,482	3,523
2025年3月期	2,649	△1,083	793	6,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	590	30.3	2.1
2026年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	789	32.8	2.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		33.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	2.7	3,200	△14.0	3,250	△14.8	2,150	△10.7	327.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	6,873,528株	2025年3月期	6,873,528株
② 期末自己株式数	2026年3月期	298,359株	2025年3月期	312,457株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,570,575株	2025年3月期	6,512,603株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	56,661	32.6	2,964	43.3	3,211	41.8	2,206	31.8
2025年3月期	42,731	△12.1	2,069	11.9	2,265	8.6	1,673	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	335.74	—
2025年3月期	256.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2026年3月期	51,246		27,228		53.1	4,141.09
2025年3月期	46,366		24,698		53.3	3,764.34

（参考）自己資本 2026年3月期 27,228百万円 2025年3月期 24,698百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,700	△3.5	2,790	△13.1	1,900	△13.9	289.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費やインバウンド需要を背景に、緩やかに回復しましたが、国内の物価上昇の継続や国際情勢の不安定化に伴う景気の下押しリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに底堅い推移が見られたものの、建設資材やエネルギー価格は高い水準にあり、また、労務需給の逼迫等が建設コストの上昇圧力となるなど引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、ESG/SDGSに配慮した企業活動を通じて、建設業従事者の処遇改善と生産性向上を推進するとともに、安全と品質の確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりました。

この結果、手持ちの大型工事が順調に進捗したことなどにより完成工事高が増加したことから、売上高は632億90百万円（前期比24.8%増）となりました。利益面につきましては、主力の建設事業において、適正な人員配置やICT技術等の活用により生産性を高めると共に、建設コストの変化に応じた適正価格での契約に努めたことから、営業利益は37億21百万円（同30.4%増）、経常利益は38億14百万円（同29.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億7百万円（同24.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、建築部門を中心に前期繰越の大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は570億49百万円（前期比28.4%増）となり、セグメント利益は32億57百万円（同44.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上が減少したことにより、売上高は24億26百万円（同12.5%減）となり、セグメント利益は2億27百万円（同26.5%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売数量の減少により、売上高は6億81百万円（同1.8%減）となりましたが、適切な価格転嫁を実施したことにより、セグメント利益は1億20百万円（同3.4%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、設計監理業務等の売上が増加したことにより、売上高は31億32百万円（同12.3%増）となりましたが、その他の事業全般において物価高騰によるコストの増加により、セグメント利益は2億44百万円（同16.6%減）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
ソントン茨城中央工場建築系建築工事	三菱ケミカルエンジニアリング株式会社
(仮称)袖ヶ浦上泉食品倉庫新築工事	株式会社ベストランス
西東京市北町4丁目付近管路新設工事	東京電力パワーグリッド株式会社
海老取川防潮堤耐震補強工事(その2 1 1)	東京都財務局
R 6 荒川第二調節池地盤改良工事	関東地方整備局 荒川調節池工事事務所

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
(仮称)船引事業所 第三工場新築計画	株式会社重松製作所
(仮称)南篠崎町2丁目計画新築工事	大和証券リアルティ株式会社
千曲川静間地区築堤護岸他その2工事	北陸地方整備局 千曲川河川事務所
新河岸川防潮堤耐震補強工事(その5)	東京都財務局
R 6 羽咋道路 四柳舗装工事	北陸地方整備局 金沢河川国道事務所

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は563億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億41百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が66億48百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は245億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億89百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、短期借入金が35億91百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は318億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億51百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益24億7百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649	△3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	793	2,482
現金及び現金同等物の増加額	2,360	△2,692
現金及び現金同等物期末残高	6,215	3,523

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億92百万円減少し、当連結会計年度末には35億23百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は37億90百万円（前期は得られた資金26億49百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益による収入があった一方、工事の進捗により売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億83百万円（前期は使用した資金10億83百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億82百万円（前期は得られた資金7億93百万円）となりました。これは主に借入金による資金の調達によるものです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	55.3	53.4	54.4	57.0	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.3	18.5	21.5	22.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	4.7	—	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.9	25.3	—	72.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2024年3月期および2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益等を背景とした緩やかな景気の上昇が期待されますが、中東情勢の動向による資材の不足や納期の遅延、建設コストへの影響につきまして、引き続き注意をする必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移すると予想されますが、民間設備投資では中東情勢の物価への影響による製造業の設備投資抑制が懸念されます。一方、建設技術者や技能労働者の減少と高齢化は進んでおり、人手不足に対応した生産性の向上は継続的課題であります。

このような事業環境のもと、当社グループは、「中期経営計画（2025～2027年度）」の目標達成に向けて「営業力」「技術力」「人財力」を重点テーマに掲げ、省人化に繋がる研究開発やDXを推進すると共に、人材育成の強化や働きやすい職場環境づくりで従業員の活躍を後押しすることで人的資本経営を実践し、持続的成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

2027年3月期は、海外情勢等の不透明感が続き、資材価格や人手不足による労務コストの高騰等による利益率の低下が懸念されます。社内ネットワークを駆使した早期の資材調達や技能労働者の確保を引き続き図るものの、連結売上高650億円、営業利益32億円、経常利益32億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億5000万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日時点での入手可能な情報に基づき算出しておりますが、今後予想が大きく変動する見込みが生じた場合には、速やかに開示いたします。

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

項目	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	増 減
建設事業	57,049	56,000	△1,049
不動産事業	2,426	5,000	2,574
建材製造販売事業	681	700	19
その他	3,132	3,300	168
合 計	63,290	65,000	1,710

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する配当政策を重要な経営課題の1つと位置づけ、企業基盤の強化と将来的な事業展開、連結業績等を勘案しながら、従来に増して配当性向を意識し、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、1株につき120円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株につき110円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,585,135	3,864,021
受取手形・完成工事未収入金等	20,888,934	27,537,431
販売用不動産	696,215	194,504
商品	3,996	3,896
未成工事支出金	1,259,824	531,103
不動産事業支出金	2,321,106	3,735,700
材料貯蔵品	57,594	59,750
未収入金	543,269	321,620
その他	345,430	509,577
貸倒引当金	△814	△6,382
流動資産合計	32,700,693	36,751,226
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,035,586	14,580,637
機械、運搬具及び工具器具備品	5,859,152	5,747,047
土地	7,217,839	7,209,513
リース資産	275,668	235,533
建設仮勘定	46,429	98,549
減価償却累計額	△13,164,181	△13,515,013
有形固定資産合計	14,270,493	14,356,267
無形固定資産		
投資その他の資産	376,646	473,718
投資有価証券	2,512,488	3,796,746
繰延税金資産	284,910	173,239
その他	754,270	827,456
貸倒引当金	△1,765	△39,806
投資その他の資産合計	3,549,904	4,757,636
固定資産合計	18,197,044	19,587,622
資産合計	50,897,737	56,338,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,191,603	9,312,677
短期借入金	1,874,488	5,466,138
リース債務	36,697	33,529
未払法人税等	584,792	918,455
未成工事受入金	5,403,022	2,390,309
賞与引当金	937,914	1,323,818
役員賞与引当金	35,280	44,036
完成工事補償引当金	17,304	30,426
工事損失引当金	64,466	36,267
未払金	661,818	345,295
その他	275,664	213,340
流動負債合計	17,083,053	20,114,295
固定負債		
社債	18,500	11,500
長期借入金	1,829,798	1,363,660
リース債務	90,815	106,118
長期未払金	181,117	177,148
繰延税金負債	31,193	192,664
再評価に係る繰延税金負債	531,693	531,693
退職給付に係る負債	1,022,798	1,033,880
役員退職慰労引当金	4,166	4,881
債務保証損失引当金	229,620	224,698
資産除去債務	229,005	233,491
その他	583,750	530,895
固定負債合計	4,752,459	4,410,632
負債合計	21,835,512	24,524,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,416,693	5,433,560
利益剰余金	17,672,314	19,489,133
自己株式	△282,100	△268,343
株主資本合計	28,122,578	29,970,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,872	1,900,330
土地再評価差額金	△305,595	△305,595
退職給付に係る調整累計額	178,213	170,609
その他の包括利益累計額合計	876,489	1,765,343
非支配株主持分	63,156	78,554
純資産合計	29,062,224	31,813,920
負債純資産合計	50,897,737	56,338,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,448,068	57,049,374
不動産事業売上高	2,772,321	2,426,374
その他の事業売上高	3,483,185	3,814,251
売上高合計	50,703,575	63,290,000
売上原価		
完成工事原価	39,808,501	51,060,832
不動産事業売上原価	2,254,407	1,991,030
その他の事業売上原価	2,381,386	2,712,199
売上原価合計	44,444,296	55,764,062
売上総利益		
完成工事総利益	4,639,567	5,988,542
不動産事業総利益	517,913	435,344
その他の事業総利益	1,101,798	1,102,052
売上総利益合計	6,259,279	7,525,938
販売費及び一般管理費	3,405,389	3,804,834
営業利益	2,853,889	3,721,103
営業外収益		
受取利息	516	4,970
受取配当金	73,992	100,492
補助金収入	29,558	6,567
雑収入	49,996	54,267
営業外収益合計	154,064	166,297
営業外費用		
支払利息	36,660	53,934
支払手数料	7,895	2,675
雑支出	13,111	15,833
営業外費用合計	57,666	72,443
経常利益	2,950,287	3,814,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,300	26,675
投資有価証券売却益	11,252	—
保険差益	50,896	—
特別利益合計	65,449	26,675
特別損失		
固定資産除却損	15,448	84,634
投資有価証券評価損	749	—
減損損失	180,728	128,886
その他	4,933	—
特別損失合計	201,859	213,521
税金等調整前当期純利益	2,813,877	3,628,112
法人税、住民税及び事業税	926,357	1,311,009
法人税等調整額	△55,450	△110,171
法人税等合計	870,907	1,200,838
当期純利益	1,942,970	2,427,273
非支配株主に帰属する当期純利益	8,350	19,958
親会社株主に帰属する当期純利益	1,934,620	2,407,315

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,942,970	2,427,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,055	896,457
土地再評価差額金	△15,094	—
退職給付に係る調整額	△13,673	△7,603
その他の包括利益合計	184,288	888,854
包括利益	2,127,258	3,316,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,118,908	3,296,169
非支配株主に係る包括利益	8,350	19,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,377,463	16,230,401	△339,609	26,583,926
当期変動額					
剰余金の配当			△454,867		△454,867
親会社株主に帰属する当期純利益			1,934,620		1,934,620
自己株式の取得				△324	△324
自己株式の処分		39,229		57,833	97,062
土地再評価差額金の取崩			△37,839		△37,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39,229	1,441,913	57,508	1,538,651
当期末残高	5,315,671	5,416,693	17,672,314	△282,100	28,122,578

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	790,816	△328,341	191,886	654,362	57,566	27,295,855
当期変動額						
剰余金の配当						△454,867
親会社株主に帰属する当期純利益						1,934,620
自己株式の取得						△324
自己株式の処分						97,062
土地再評価差額金の取崩						△37,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,055	22,745	△13,673	222,127	5,590	227,717
当期変動額合計	213,055	22,745	△13,673	222,127	5,590	1,766,369
当期末残高	1,003,872	△305,595	178,213	876,489	63,156	29,062,224

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,416,693	17,672,314	△282,100	28,122,578
当期変動額					
剰余金の配当			△590,496		△590,496
親会社株主に帰属する当期純利益			2,407,315		2,407,315
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		16,867		13,818	30,685
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,867	1,816,819	13,757	1,847,443
当期末残高	5,315,671	5,433,560	19,489,133	△268,343	29,970,022

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,003,872	△305,595	178,213	876,489	63,156	29,062,224
当期変動額						
剰余金の配当						△590,496
親会社株主に帰属する当期純利益						2,407,315
自己株式の取得						△61
自己株式の処分						30,685
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	896,457		△7,603	888,854	15,398	904,252
当期変動額合計	896,457	—	△7,603	888,854	15,398	2,751,695
当期末残高	1,900,330	△305,595	170,609	1,765,343	78,554	31,813,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,813,877	3,628,112
減価償却費	660,829	760,951
減損損失	180,728	128,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	43,609
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86,704	3,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,929	385,903
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,002	8,756
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10,558	13,122
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,702	△28,199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	710	715
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,694	△4,921
受取利息及び受取配当金	△74,509	△105,462
支払利息	36,660	53,934
保険差益	△50,896	—
補助金収入	△29,558	△6,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,252	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	749	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,300	△26,675
固定資産除却損	15,448	84,634
売上債権の増減額 (△は増加)	2,960,535	△6,648,497
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,170,666	△685,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△530,736	501,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,965,586	2,121,073
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,894,610	△3,012,712
未払金の増減額 (△は減少)	△670,383	△1,308
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,409,200	53,446
その他	41,577	△128,548
小計	3,367,343	△2,860,433
利息及び配当金の受取額	74,509	105,462
利息の支払額	△36,660	△53,934
保険金の受取額	56,000	—
補助金の受取額	29,558	6,567
法人税等の支払額	△841,206	△988,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649,543	△3,790,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69,640	△1,253
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△948,402	△1,163,001
有形固定資産の売却による収入	63,291	27,350
無形固定資産の取得による支出	△160,424	△249,432
投資有価証券の取得による支出	△3,930	△1,007
投資有価証券の売却による収入	32,402	—
その他	3,686	△26,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,017	△1,383,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	3,600,000
長期借入れによる収入	2,400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△669,346	△574,488
社債の償還による支出	△27,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△324	△61
配当金の支払額	△454,867	△590,496
その他	△54,981	△45,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,480	2,482,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,360,006	△2,692,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,855,430	6,215,437
現金及び現金同等物の期末残高	6,215,437	3,523,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …11社

主要な連結子会社 …連結子会社名は、北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)アスカ、(株)植木機工、(株)はまなす保険企画、(株)さくら介護サービス、高浜観光開発(株)、(株)村田電気商会、(株)ワールドスイコー、(株)佐藤建設

(2) 非連結子会社

(有) 柏崎グリーン 他1社

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有) 柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株) 柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	…8年～50年
機械装置及び車両運搬具	…5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価しております。

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,519,351千円	△1,421,861千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△406,471	△414,178

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未成工事支出金	544千円	1,025千円

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
18,211千円	32,911千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
64,466千円	36,267千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	1,303,073千円	1,373,154千円
賞与引当金繰入額	189,230	292,318
役員賞与引当金繰入額	35,280	44,036
役員退職慰労引当金繰入額	2,240	2,245
貸倒引当金繰入額	△1,513	45,146
退職給付費用	24,506	22,312
雑費	456,477	508,816

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置	920千円	26,644千円
運搬具	2,380	30
計	3,300	26,675

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	11,570千円	23,222千円
機械装置	3,813	10,606
無形固定資産	—	50,450
その他	64	355
計	15,448	84,634

※6 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	事業用資産	土地・建物等	147,240千円
石川県白山市	事業用資産	土地	23,436千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	5,154千円
新潟県燕市	事業用資産	機械装置等	4,896千円
		合計	180,728千円

当連結会計年度において時価が著しく下落した事業用の土地・建物等及び遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または近隣取引事例等を基準として算定しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	事業用資産	土地・建物等	114,604千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	13,486千円
石川県羽咋郡	遊休資産	土地	795千円
		合計	128,886千円

当連結会計年度において時価が著しく下落した事業用の土地・建物等及び遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または近隣取引事例等を基準として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,873,528	—	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)	375,770	405	63,718	312,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、364株は単元未満株式の買取によるものであり、41株は連結子会社による取得によるものです。減少のうち63,333株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであり、385株は連結子会社による処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	454,867	70	2024年3月31日	2024年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月30日 取締役会	普通株式	590,496	利益剰余金	90	2025年3月31日	2025年6月11日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,873,528	—	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)	312,457	1,222	15,320	298,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,222株は単元未満株式の買取によるものであり、減少15,320株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月30日 取締役会	普通株式	590,496	90	2025年3月31日	2025年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月30日 取締役会	普通株式	789,020	利益剰余金	120	2026年3月31日	2026年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金預金勘定	6,585,135 千円	3,864,021 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△369,697	△340,951
現金及び現金同等物	6,215,437	3,523,070

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,448,068	2,772,321	694,123	47,914,513	2,789,062	50,703,575	—	50,703,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,833	104,512	30,058	192,404	304,172	496,577	△496,577	—
計	44,505,902	2,876,834	724,182	48,106,918	3,093,234	51,200,153	△496,577	50,703,575
セグメント利益	2,256,523	309,248	116,246	2,682,018	292,637	2,974,656	△120,766	2,853,889
セグメント資産	29,384,831	9,417,900	1,062,153	39,864,885	1,966,621	41,831,506	9,066,230	50,897,737
その他の項目								
減価償却費	312,886	187,085	48,544	548,515	112,313	660,829	—	660,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	967,173	95,696	345,552	1,408,422	42,060	1,450,483	—	1,450,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△120,766千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額9,066,230千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,049,374	2,426,374	681,401	60,157,150	3,132,850	63,290,000	—	63,290,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	522,533	124,007	16,850	663,390	286,065	949,455	△949,455	—
計	57,571,907	2,550,381	698,251	60,820,541	3,418,915	64,239,456	△949,455	63,290,000
セグメント利益	3,257,562	227,311	120,165	3,605,038	244,152	3,849,191	△128,087	3,721,103
セグメント資産	35,308,292	10,195,346	920,610	46,424,250	2,304,111	48,728,361	7,610,487	56,338,848
その他の項目								
減価償却費	400,270	190,609	68,490	659,371	101,580	760,951	—	760,951
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	471,577	169,661	—	641,239	465,885	1,107,125	—	1,107,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△128,087千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,610,487千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,154	23,436	4,896	147,240	—	180,728

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,680	1,753	—	123,452	—	128,886

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)
 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,419.87円	4,826.55円
1株当たり当期純利益	297.06円	366.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,934,620	2,407,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,934,620	2,407,315
期中平均株式数 (千株)	6,512	6,570

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,752,456	2,769,337
受取手形	29,367	2,688
電子記録債権	329,057	146,738
完成工事未収入金	19,715,318	27,034,255
不動産事業未収入金	21,239	19,812
販売用不動産	3,254	—
未成工事支出金	1,199,758	486,349
材料貯蔵品	38,955	39,974
短期貸付金(純額)	45,000	65,000
未収入金	427,713	116,698
立替金	159,344	330,880
その他	124,429	151,980
貸倒引当金	△686	△6,273
流動資産合計	27,845,209	31,157,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,639,043	6,792,811
減価償却累計額	△3,679,576	△3,814,804
建物(純額)	2,959,466	2,978,007
構築物	482,353	460,563
減価償却累計額	△352,105	△338,814
構築物(純額)	130,248	121,749
機械及び装置	2,201,686	2,067,521
減価償却累計額	△1,773,038	△1,766,344
機械及び装置(純額)	428,647	301,177
船舶	1,695,118	1,688,318
減価償却累計額	△1,207,307	△1,289,786
船舶(純額)	487,810	398,531
工具器具・備品	398,373	404,061
減価償却累計額	△191,809	△189,598
工具器具・備品(純額)	206,563	214,463
土地	4,816,780	4,814,961
リース資産	84,916	92,390
減価償却累計額	△44,160	△48,540
リース資産(純額)	40,756	43,849
建設仮勘定	—	30,739
有形固定資産合計	9,070,274	8,903,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産	255,818	377,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,457,314	3,721,916
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	5,760,330	6,328,780
長期前払費用	46,425	45,012
前払年金費用	206,753	237,121
繰延税金資産	127,506	—
その他	151,200	194,304
貸倒引当金	△234,070	△398,522
投資その他の資産合計	9,195,309	10,808,463
固定資産合計	18,521,402	20,089,162
資産合計	46,366,612	51,246,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	272,825	89,711
電子記録債務	1,791,533	2,137,923
工事未払金	4,866,947	6,967,279
不動産事業未払金	6,217	13,709
短期借入金	1,866,808	5,458,458
リース債務	16,466	17,845
未払金	498,600	213,384
未払法人税等	391,233	778,920
未成工事受入金	5,195,455	2,221,793
預り金	2,168,296	1,466,299
賞与引当金	664,270	1,038,867
役員賞与引当金	8,315	22,726
完成工事補償引当金	17,304	30,426
工事損失引当金	64,217	35,242
その他	13,392	71,743
流動負債合計	17,841,882	20,564,331
固定負債		
長期借入金	1,757,958	1,299,500
リース債務	43,674	40,543
再評価に係る繰延税金負債	531,693	531,693
退職給付引当金	912,141	875,842
債務保証損失引当金	229,620	224,698
資産除去債務	165,551	166,577
繰延税金負債	—	158,793
その他	186,005	156,236
固定負債合計	3,826,644	3,453,885
負債合計	21,668,527	24,018,217

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
その他資本剰余金	57,300	74,167
資本剰余金合計	5,416,713	5,433,580
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	90,066	89,723
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	11,500,899	13,116,796
利益剰余金合計	13,560,965	15,176,520
自己株式	△282,114	△268,357
株主資本合計	24,011,235	25,657,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992,445	1,876,567
土地再評価差額金	△305,595	△305,595
評価・換算差額等合計	686,849	1,570,971
純資産合計	24,698,084	27,228,386
負債純資産合計	46,366,612	51,246,603

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,282,595	55,055,640
不動産事業売上高	321,212	229,807
その他の事業売上高	1,127,442	1,376,188
売上高合計	42,731,251	56,661,637
売上原価		
完成工事原価	37,433,718	49,962,448
不動産事業売上原価	196,279	141,719
その他の事業売上原価	900,320	1,132,065
売上原価合計	38,530,318	51,236,233
売上総利益		
完成工事総利益	3,848,877	5,093,191
不動産事業総利益	124,933	88,088
その他の事業総利益	227,121	244,122
売上総利益合計	4,200,932	5,425,403
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,168	114,246
従業員給料手当	775,336	796,607
賞与引当金繰入額	139,599	245,616
役員賞与引当金繰入額	8,315	22,726
株式報酬費用	28,414	52,657
退職給付費用	12,834	13,856
法定福利費	141,604	142,023
福利厚生費	12,195	22,065
修繕維持費	12,224	8,609
事務用品費	25,382	25,998
通信交通費	108,637	107,958
動力用水光熱費	29,154	34,303
調査研究費	17,932	32,063
広告宣伝費	27,585	25,735
貸倒引当金繰入額	△1,602	45,151
交際費	44,184	42,800
寄付金	5,899	5,327
地代家賃	65,975	60,878
減価償却費	63,727	90,883
租税公課	34,327	28,667
事業税	119,067	131,311
保険料	8,806	9,317
賃借料	22,274	29,346
雑費	333,548	372,381
販売費及び一般管理費合計	2,131,593	2,460,534
営業利益	2,069,338	2,964,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,002	46,046
受取配当金	307,262	367,737
補助金収入	25,951	—
雑収入	26,449	32,898
営業外収益合計	402,664	446,682
営業外費用		
支払利息	37,812	55,084
支払手数料	7,895	2,625
貸倒引当金繰入額	157,840	126,415
雑支出	3,293	15,792
営業外費用合計	206,841	199,917
経常利益	2,265,161	3,211,634
特別利益		
固定資産売却益	920	26,644
投資有価証券売却益	11,252	—
保険差益	50,896	—
特別利益合計	63,069	26,644
特別損失		
固定資産除却損	14,199	84,875
投資有価証券評価損	749	—
減損損失	33,487	5,434
その他	4,933	—
特別損失合計	53,369	90,309
税引前当期純利益	2,274,860	3,147,969
法人税、住民税及び事業税	607,743	1,035,827
法人税等調整額	△6,563	△93,908
法人税等合計	601,180	941,918
当期純利益	1,673,680	2,206,050

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		7,308,268	19.5	9,450,450	18.9
労務費 (うち労務外注費)		984,271 (689,564)	2.6 (1.8)	1,228,338 (889,136)	2.5 (1.8)
外注費		22,951,706	61.3	31,397,805	62.8
経費 (うち人件費)		6,189,472 (3,001,139)	16.6 (8.0)	7,885,854 (3,509,143)	15.8 (7.0)
計		37,433,718	100.0	49,962,448	100

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		61,231	31.2	217	0.2
賃貸事業		135,048	68.8	141,502	99.8
計		196,279	100.0	141,719	100

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		352,652	39.2	334,397	29.5
労務費		57,596	6.4	65,714	5.8
外注費		110,979	12.3	168,491	14.9
経費		379,092	42.1	563,463	49.8
計		900,320	100.0	1,132,065	100

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(注) その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	18,050	5,377,463	670,000	91,595	1,300,000	10,318,397	12,379,992
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△1,529		1,529	—
剰余金の配当								△454,867	△454,867
土地再評価差額金の取崩								△37,839	△37,839
当期純利益								1,673,680	1,673,680
自己株式の取得									
自己株式の処分			39,249	39,249					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	39,249	39,249	—	△1,529	—	1,182,502	1,180,973
当期末残高	5,315,671	5,359,413	57,300	5,416,713	670,000	90,066	1,300,000	11,500,899	13,560,965

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△339,039	22,734,087	790,816	△328,341	462,475	23,196,563
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△454,867				△454,867
土地再評価差額金の取崩		△37,839				△37,839
当期純利益		1,673,680				1,673,680
自己株式の取得	△264	△264				△264
自己株式の処分	57,189	96,438				96,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			201,628	22,745	224,373	224,373
当期変動額合計	56,925	1,277,148	201,628	22,745	224,373	1,501,521
当期末残高	△282,114	24,011,235	992,445	△305,595	686,849	24,698,084

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	57,300	5,416,713	670,000	90,066	1,300,000	11,500,899	13,560,965
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△342		342	
剰余金の配当								△590,496	△590,496
土地再評価差額金の取崩									
当期純利益								2,206,050	2,206,050
自己株式の取得									
自己株式の処分			16,867	16,867					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	16,867	16,867	—	△342	—	1,615,897	1,615,554
当期末残高	5,315,671	5,359,413	74,167	5,433,580	670,000	89,723	1,300,000	13,116,796	15,176,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△282,114	24,011,235	992,445	△305,595	686,849	24,698,084
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						—
剰余金の配当		△590,496				△590,496
土地再評価差額金の取崩						
当期純利益		2,206,050				2,206,050
自己株式の取得	△61	△61				△61
自己株式の処分	13,818	30,685				30,685
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			884,122		884,122	884,122
当期変動額合計	13,757	1,646,178	884,122	—	884,122	2,530,301
当期末残高	△268,357	25,657,414	1,876,567	△305,595	1,570,971	27,228,386

5. その他

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前 期 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)				当 期 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B - A)	率 (%)
受 注 高	土木	17,456	10,570	28,027	41.4	16,096	14,930	31,026	54.8	2,999	10.7
	建築	8,120	31,555	39,675	58.6	240	25,317	25,558	45.2	△14,117	△35.6
	計	25,577	42,125	67,703	100.0	16,337	40,247	56,584	100.0	△11,118	△16.4
	構成比(%)	37.8	62.2	100.0		28.9	71.1	100.0			
売 上 高	土木	14,040	12,065	26,106	63.2	19,223	11,483	30,706	55.8	4,600	17.6
	建築	1,085	14,090	15,176	36.8	1,501	22,848	24,349	44.2	9,172	60.4
	計	15,126	26,156	41,282	100.0	20,724	34,331	55,055	100.0	13,773	33.4
	構成比(%)	36.6	63.4	100.0		37.6	62.4	100.0			
繰 越 高	土木	21,849	5,451	27,301	43.0	18,723	8,898	27,621	42.5	320	1.2
	建築	7,876	28,318	36,195	57.0	6,616	30,787	37,403	57.5	1,208	3.3
	計	29,726	33,769	63,496	100.0	25,339	39,686	65,025	100.0	1,529	2.4
	構成比(%)	46.8	53.2	100.0		39.0	61.0	100.0			